

脱炭素社会に寄与する、電力取引DXのデジタルグリッド

大手事業会社7社を引受先とする第三者割当増資による18億1,332万円の資金調達

デジタルグリッド株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:豊田祐介)は、ソニーグループ株式会社、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東芝、三井化学株式会社、横河電機株式会社、株式会社MOL PLUSを引受先とする、第三者割当増資による18億1,332万円の資金調達についての契約を締結いたしました。この資金調達により、再生可能エネルギーの安定的普及などを目指す、自由な電力取引の社会的プラットフォーム構築をさらに推進していきます。

1. 引受先

下記の7社に引き受けいただき、2021年12月末までに全社の払込み完了予定です。

引受先	本社所在地
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南 1-7-1
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区塚本 1-15-27
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスタ
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1-1-1
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 1-5-2
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町 2-9-32
株式会社MOL PLUS (エムオーエル・プラス)	東京都港区虎ノ門 2-1-1 商船三井ビル5階

※記載は五十音順およびアルファベット順

2. 今回の調達の目的 ~再生可能エネルギーのさらなる普及を目指して~

今回の資金調達により、デジタルグリッドが手掛ける自由な電力取引の仕組みである「デジタルグリッド・プラットフォーム(DGP)」のさらなる利用拡大・推進を図り、発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーの安定的な普及に取り組みます。企業が自ら再生可能エネルギーの調達を行う「コーポレートPPA」の拡大を、デジタルグリッドは先頭に立って推進していきます。

3. デジタルグリッド・プラットフォーム(DGP)の概要

デジタルグリッドは、日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッド・プラットフォーム(DGP)」を、2020年2月から商用運営を行っています。

日本政府は再生可能エネルギー(再エネ)の主力電源化を掲げ、また企業もSDGsやRE100プロジェクトへの取り組み推進など、再エネ電源の活用ニーズは高まっています。しかし一方で、再エネ電源は需給調整が困難など、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。

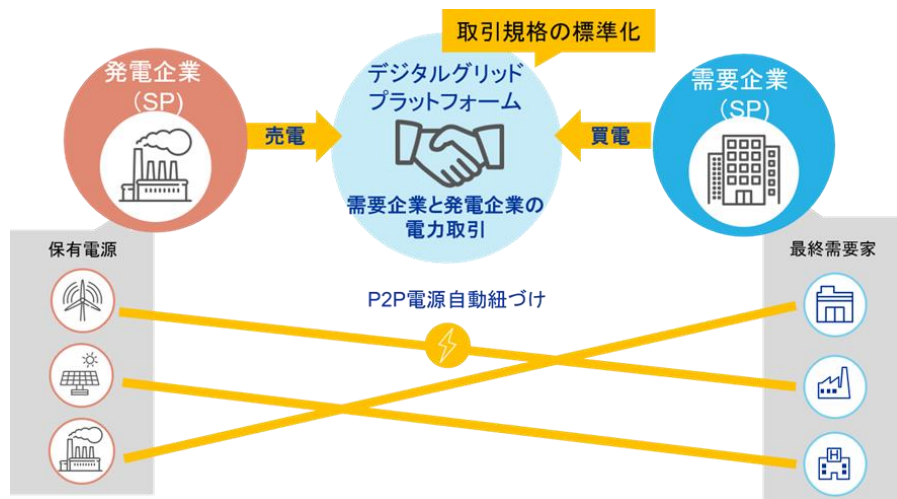
DGPは、そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要をピアツーピア(P2P)で結び付ける、「電気の取引所」となります。DGPの主な特徴は次の3点です。

【連絡先】デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 090-1822-4108 / 03-6256-0063 東京都千代田区丸の内 2-2-3 丸の内仲通りビル7階

- ①電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる ⇒電力取引プレーヤーを増やせる
- ②電源識別を行う（例えば、再エネだけを選んで購入できる） ⇒再エネ活用を円滑化する
- ③需給調整等の煩雑な業務を AI などで自動化⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）のイメージ図】



【会社概要】 ～分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 <http://www.digitalgrid.com/>

代表者：代表取締役社長 豊田祐介 設立：2017年10月

資本金：1,321,782,747円（2021年11月30日、資本準備金含む）

従業員数：35名（2021年9月1日現在）

所在地：東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル7階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

以上

【連絡先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 090-1822-4108 / 03-6256-0063 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル7階